

令和2年度

村山総合支庁運営プログラム

評価票

令和3年7月  
村山総合支庁

# 令和2年度 村山総合支庁施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

- ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備
- ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成
- ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

### 2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

- ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進
- ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大
- ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造
- ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

### 3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

- ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化
- ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進
- ⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

# 令和2年度 村山総合支庁 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

#### 取組みの成果

##### ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

K P I	むらやま広域婚活事業実行委員会で実施する出会いイベントでのカップル成立数					
	基準値（平成28～30年度平均）： 27組					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	28組	28組	30組	30組	32組
	実績値	13組				
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数					
	基準値（令和元年度）： 5市町					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6市町	7市町	9市町	11市町	全市町
	実績値	7市町				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### <出会いの場の創出>

###### (評価)

- ・コロナ禍のため、参加者の共同作業による体験型イベントは開催できなかったが、定員を例年の概ね半数とするなど感染防止対策を講じながら、イベントを5回開催し、出会いの場の創出を図った。
- ・一部に女性の参加者が定員に達しないイベントがあったものの、カップル成立率は前年度を上回った。(R1: 30.6%、R2: 36.6%)
- ・婚活イベントの企画から運営までを一通り体験して開催ノウハウを取得する事業については、コロナ禍の状況を踏まえ中止し、事業の参加予定者に実行委員会主催イベントの運営スタッフとして参加してもらうことにより、ノウハウの取得につなげた。

###### (見直しの方向性)

- ・イベントの開催及び人材育成については、令和3年度も、感染防止対策を講じながら実施し、女性の参加者が確保できるよう、魅力あるイベントの開催を促していく。

##### <子育て支援の充実>

###### (評価)

- ・コロナ禍により温泉施設を利用した産後ケア事業の試行はできなかったが、すでに産後ケア事業を実施している市町の取組み状況や課題を共有することで、未実施の市町における事業化を促進した。

(見直しの方向性)

- ・医療機関等の偏在により、医療機関は複数の市町から産後ケア事業の委託を受けているため、今後、産後ケア事業の利用者が多くなっても円滑な利用ができるよう、市町及び医療機関等の連絡調整の場を確保していく。

<保護者の対応力向上>

(評価)

- ・乳幼児の保護者等に対し、小児科医を講師とする小児救急医療講習会を7回開催し、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図った。
- ・小児救急医療講習会等においてガイドブックを配布し、子どもの急病時の対処方法について正しい知識の普及を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、各市町や各地区医師会等と連携し、小児救急医療講習会の開催やガイドブックの配布を行い、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図っていく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
むらやま広域婚活事業	200 (200)	管内市町との連携により、村山地域の独身の男女に出会いの機会を提供する婚活イベントの開催など、広域的な結婚支援を実施（5回開催、参加者男性延べ38名、女性延べ33名）
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	135 (135)	子育て情報ホームページによる情報発信を強化
計	335 (335)	

② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

K P I	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数					
	基準値（平成 30 年度）： 28,659 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29,000 件	37,000 件	45,000 件	53,000 件	61,000 件
	実績値	33,320 件				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	大学と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）					
	基準値（平成 30 年度）： 1 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1 件	3 件	5 件	7 件	9 件
	実績値	1 件				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;企業の情報発信力&gt;          (評価)          ・地域で働く良さ等について、企業で働く若手社員の声を SNS で発信し、若者の県内定着を促進した。          ・学生が必要とする企業のホームページ情報に関するセミナーを開催することにより、企業の人材確保と情報発信力の強化を支援した。          (見直しの方向性)          ・取材対象企業に、これまでの製造業のほか、新たに非製造業も加えて、企業数の増加を図るとともに、企業ホームページの改善に関するセミナーを引き続き実施する。</p> <p>&lt;若者と企業との交流&gt;          (評価)          ・進学校の高校生を対象に、地域産業への理解促進を図るためのセミナーを開催した。          ・オールむらやま若者定着推進会議を開催し、産・学・官・金・労の関係団体が連携し、若者定着を図るための体制を強化した。          (見直しの方向性)          ・各高校の意向を踏まえながら効果的な交流の機会を設定し、大学卒業後の地元定着を促進していく。</p> <p>&lt;地域づくり&gt;          (評価)          ・天童市田麦野地区において、山形大学と連携して地域課題解決に向けた調査研究を実施し、地域活性化策に係る取組みの提案を行った。          (見直しの方向性)          ・新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても調査・活動を行えるようオンラインを活用した取組み等を実施していく。</p>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
働いてよし、暮らしてよし 村山の企業情報発信事業	643 (643)	山形大学の学生が管内の製造業 20 社を訪問し、企業の魅力や地域で働く良さ等について若手社員にインタビューし、Instagramを通して情報発信（本庁予算）
企業の採用力アップ支援事業	265 (290)	企業の人事担当者を対象に、学生の就活状況に関する最新動向と、学生にとってより魅力的な企業のホームページ作成手法について、セミナーを開催（2回開催、参加者延べ72人）（本庁予算）
村山地域・地域再生総合対策事業	260 (410)	山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施（1地区）
計	1,168 (1,343)	

③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

K P I	村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数					
	基準値（平成30年度）： 25,058 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30,000 件	32,500 件	35,000 件	37,500 件	40,000 件
	実績値	29,836 件				
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 116 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	136 人	156 人	176 人	196 人	216 人
	実績値	116 人				
	進捗状況	進捗又は横ばい				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;地域の医療・介護の確保&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）を開催し、県立河北病院の許可病床の減床や、県保健医療計画（地域医療構想を含む。）の進捗状況について協議した。</li> <li>・補助事業による在宅医療関係団体の支援や、オンラインにより「医療と介護の連携推進に関する情報交換会」等を開催し、多職種連携の強化を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・べにばなネットについては、在宅医療への活用促進に向け、村山地域医療情報ネットワーク協議会において、調剤薬局や訪問看護ステーション等への利用拡大について検討を進める。</li> </ul>
--

- ・村山地域保健医療協議会において、県保健医療計画（地域医療構想を含む。）の進捗状況について協議するとともに、べにばなネットの利用拡大に向けて、村山地域医療情報ネットワーク協議会と連携して取り組む。
- ・令和2年度に実施したアンケート調査を踏まえ、入退院支援の手引きのブラッシュアップを図るなど、入退院支援の連携を推進する。

#### <ひきこもり当事者の社会参加促進>

（評価）

- ・ひきこもり当事者及び家族に対する支援として、精神科医師や保健師による相談、家族教室、家族グループ交流、家庭訪問を実施した。
- ・「ひきこもり支援者等の養成研修」はコロナ禍により開催できなかったが、ひきこもり支援の要旨を学ぶことを目的とした「ひきこもり支援者スキルアップ研修」をオンラインで試行し、相談支援の充実を図った。

（見直しの方向性）

- ・精神科医師及び保健師による相談窓口の周知の強化や、家族の学習や交流の機会の提供により当事者及び家族の支援を行うとともに、コロナ禍に対応した効果的な研修のあり方を検討し実施していく。

#### <健康な食環境づくりの推進>

（評価）

- ・事業所等給食施設（56施設）に対し栄養管理に関する支援と健康情報の提供を行い、利用者の食生活改善を推進した。
- ・食生活改善推進員リーダーや各市町栄養施策担当者、食育関係者を対象に研修会等を3回開催し、減塩と野菜摂取の増加に向けた食生活改善活動を支援した。
- ・道の駅や産地直売所等に健康情報ポスターを掲示してもらうとともに、県ホームページ等を活用し、減塩や野菜摂取の増加に関する健康情報を提供するほか、村山総合支庁食堂と連携し「野菜たっぷり定食」の販売に取り組むなど、食生活改善についての普及啓発を図った。

（見直しの方向性）

- ・食生活に無関心な層や多忙で食生活を改善できない層が見られるので、地域や職場における健康づくりの取り組みへの支援は、今後も継続して実施していく。
- ・生涯を通じた望ましい食習慣の定着に向け、子どもの頃から学び実践する機会を作っていく。

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
ひきこもりからの再出発サポート事業	432 (562)	・ひきこもり当事者及び家族に対する精神科医師や保健師による個別指導(延べ227件)及び家庭訪問(延べ27件)を実施 ・家族教室(参加者26人)、家族グループ交流(9回開催、参加者延べ15人)、家族対象研修会「ひきこもりについて学ぶ会」(参加者11人)を開催
計	432 (562)	



## 取組みの成果

## ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

K P I	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 件	210 件	220 件	230 件	240 件
	実績値	207 件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

## 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・村山インダストリー倶楽部の取組み（経営者研修会、先進企業視察、企業間連携グループ勉強会）を通して、企業間連携の促進及び地域の産業力の底上げを図った。
- ・地域コーディネーターを中心に、地域企業への施策情報の提供、課題解決に向けた支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、企業間連携及び各種支援施策による支援に取り組むことにより、「村山イノベーション」を促進していく。

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
むらやまものづくり企業連携促進事業	476 (573)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsをテーマとした経営者研修会を開催（参加者40人）</li> <li>・航空機分野などに参入している置賜地域の企業視察を実施（参加者8人）</li> <li>・生産性向上などに取り組む勉強会を開催（7回開催、参加者延べ60人） (本庁予算)</li> </ul>
計	476 (573)	

⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（平成 30 年度）： 21,560 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※1	22,300 千人	22,600 千人	22,800 千人	23,100 千人
	実績値	20,605 千人(R1)				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成 30 年）： 137,928 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※2	235,000 人	266,000 人	297,000 人	328,000 人
	実績値	86,785 人 (速報値)				
	進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）				

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和 2 年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和 2 年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;地域内・仙台圏からの観光交流の回復&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管内の宿泊施設等に対して、新型コロナウイルスの感染防止対策（消毒液の購入支援、感染防止対策衛生研修会の開催）を講じた。</li> <li>コロナ禍の中、教育旅行の目的地が首都圏等から県内、近県にシフトしていることを踏まえ、日本遺産「山寺と紅花」等を絡めた教育旅行誘致や、東北芸術工科大学等と協働しての新たな旅行商品造成等に取り組んだ。</li> <li>管内 14 市町各々の観光 P R 動画（春・夏版）を制作し、発信に努めた。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における新たな旅行スタイル（少人数化、分散化、滞在日数の長期化、早朝・深夜等の新たな時間軸の創出等）に対応するとともに、情報発信を行う。</li> </ul> <p>&lt;インバウンドの観光交流拡大に向けた対応&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限により、当初予定した旅行商品の造成等の施策を講じることができなかった。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入国制限措置の緩和を見据え、仙台空港等からの誘客対策を実施する。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
農観連携推進事業	365 (365)	収穫体験を行える農園等の情報をパンフレット(20,000部)やWebで発信(本庁予算)
村山の強みを活かした周遊観光促進事業	687 (701)	東北芸術工科大学等と協働してワイナリーや山形の食を巡る新たな旅行商品を造成し、パンフレット(7,500部)、Web及びフリーマガジンで情報発信するとともに、「酒蔵とそば、ワイナリーと温泉」パンフレットを15,000部増刷のうえ配布(本庁予算)
地域資源を活用した着地型旅行企画構築支援事業	110 (110)	東北芸術工科大学等と協働してワイナリーや山形の食を巡る新たな旅行商品を造成し、Web及びフリーマガジン等で情報発信(本庁予算)
「山寺と紅花」観光誘客推進事業	574 (574)	仙台圏での紅花展示等による誘客施策や山寺での紅花の展示を実施するとともに、紅花まつり等の情報をパンフレットで発信(本庁予算)
計	1,736 (1,750)	

⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

K P I	むらやま農産加工交流会会員の販売額					
	基準値(平成30年度): 7,600万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7,800万円	7,900万円	8,000万円	8,200万円	8,400万円
	実績値	7,422万円				
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	さくらんぼの秀品率					
	基準値(平成28年~令和元年平均): 70%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70%	70%	70%	70%	70%
	実績値	67%				
	進捗状況	策定時を下回る				

K P I	新規就農者数					
	基準値（令和元年度）： 127 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	140 人	140 人	140 人	150 人	150 人
	実績値	165 人				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	鳥獣による農作物被害金額					
	基準値（平成 30 年度）： 359 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	324 百万円 以下	308 百万円 以下	292 百万円 以下	278 百万円 以下	264 百万円 以下
	実績値	329 百万円 (R1)				
	進捗状況	その他（R 2 の数値が未集計）				

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

＜地域農産物の利用拡大＞

（評価）

- ・ 近年、「やまがた野菜料理フェア」期間中の料理提供数が増加傾向にあるなど、やまがた野菜への関心は高まっているものの、やまがた野菜に対する県民の認知度は低い水準にある。
- ・ 仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、仙台市の旅行エージェンツに対して、料理フェア期間中に協賛料理店を旅行企画商品に組み入れるよう働きかけてきたが、今年度、初めて 2 コースが商品化され、旅行が催行されるなどの成果があった。
- ・ 村山地域の農産物を利用した 6 次産業化品（加工品）を集めた見本市を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により直前に開催中止となった。中止後、出展予定者の希望に応じ、参加予定バイヤーとの個別商談を調整し、3 件の取引が成立するなど一定の成果があった。
- ・ 個別技術指導及び HACCP 講習会の開催により、6 次産業化品（加工品）の商品力、販売力の強化を図った。
- ・ 農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」を活用した 6 次産業化品（加工品）の商品化を支援した。

（見直しの方向性）

- ・ やまがた野菜の認知度向上により消費拡大を図るため、やまがた野菜及びフェア開催について県民向けにより一層の周知を行うとともに、「やまがた野菜レシピ集」等を活用した料理教室など様々な機会を捉えて、やまがた野菜に関する情報を発信していく。
- ・ 仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を見ながら、今後も継続的に商品が販売されるよう、働きかけを続けていく。
- ・ 今年度の成果も踏まえ、今後とも 6 次産業化品（加工品）の商品力、販売力の強化を継続し支援していく。

＜稲作＞

（評価）

- ・ 生育状況や気象状況に応じた栽培管理技術情報等の発信や現地指導を行い、うるち玄米の一等米比率は概ね目標達成した。

(見直しの方向性)

- ・品質の高位安定化による産米の評価向上のため、土づくり、適期作業、水管理の基本技術を指導し、気候変動に対応した米生産を推進する。
- ・収益を確保するため、直播栽培やICT技術の活用により、省力・低コスト栽培技術を推進する。

<野菜・果物・花き>

(評価)

- ・えだまめは、早生品種の安定栽培技術の実証を通して、栽培面積が拡大してきている。
- ・なすは、講習会等を通して全量基肥施肥体系を普及し、追肥作業の省力化が図られた。
- ・すいかは、スマート農業技術の実証・普及を行い、産地の維持・強化につなげた。
- ・啓翁桜は、新規栽培者が増加し、栽培管理技術も向上した。
- ・さくらんぼは、防霜対策広報やチラシ配布による凍霜害対策の徹底、講習会やチラシ配布による結実確保の徹底を図った結果、生産量は不作だった前年より増加した。しかしながら、着色期間の高温経過により着色が劣り、秀品率は目標を達成できなかった。「やまがた紅王」については、講習会やチラシ配布により、幼木の健全な育成や軽労的な仕立て方の取組み拡大を推進した。
- ・りんごは、村山管内の広域調査により発生状況を把握するとともに、関係機関と連携しタイムリーな防除情報を発信し、適期防除の徹底を図ったことにより、黒星病の発生を少なく抑えることができた。

(見直しの方向性)

- ・えだまめは、ブランド力向上とリレー出荷の安定・強化に向けて、継続して早生品種の安定栽培技術の確立と中晩生品種の生産拡大を目指すとともに、食味分析により良食味生産を推進する。
- ・なすは、効果的な天敵資材の検討を行う。また、省力化技術の導入と新規栽培者への技術指導を推進する。
- ・すいかは、更に省力、軽労化技術の普及に取り組むとともに、高品質・安定生産のマニュアルを作成し技術の普及を推進する。
- ・啓翁桜は、新規栽培者の勧誘と栽培技術の向上を支援する。
- ・さくらんぼは、防霜対策、結実確保対策に取り組む。また、軽労的な仕立て方の導入推進や「やまがた紅王」の健全育成について継続して取り組む。
- ・りんごは、黒星病の発生を防ぐため、防除の徹底を図る。

<和牛>

(評価)

- ・ソフトグレインサイレージの給与試行事業や飼料用米を利用した和牛生産の事例集の作成、配布等を通じて、地元産飼料の利用促進、生産者への理解醸成が図られた。

(見直しの方向性)

- ・4年間に渡るむらやまの和牛評価向上事業の実施で一定の成果が得られたため、遊休農地等を活用した繁殖雌牛の簡易放牧のモデル実証事業に引き継ぐ。

<新規就農者育成・農業経営強化>

(評価)

- ・市町との連携による就農に関する普及啓発及び政府の助成制度等による支援により、新規就農者の育成が図られた。
- ・地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するため、「農業経営法人化・経営力向上相談会」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者確保を更に進めていく。

- ・農業の維持・発展のため、農業従事者の高齢化や米政策の見直し等に対応し、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成に努める。

<農業・農村の形成>

(評価)

- ・地域に適した高収益作物導入に向けた営農ビジョンづくりワークショップの開催について、関係機関への情報提供の支援や打合せを行ったが、コロナ禍の状況のため開催については次年度へ延期となった。
- ・野生鳥獣による農作物被害について、管内市町・JA等で構成する被害対策協議会による研修会や情報交換の実施、侵入防止柵の設置や捕獲活動等の取組みにより被害額の軽減が図られた。

(見直しの方向性)

- ・今後も効果的な農地整備内容の提案や、地元の要望に沿う事業の採択に向けた支援を行って行く。
- ・地域の実情に応じた効果的な野生鳥獣被害対策に取り組むために、地域ぐるみの対策方法を研修するとともに、他地域への波及等、対策の広がりを図っていく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光分野と連携した地域農産物の利用拡大事業	744 (1,270)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまがた野菜料理フェアを11月に開催(協賛料理店20店、提供食数1,786食)するとともに、そのオープニングイベントを10月30日に開催(参加者26人)</li> <li>・やまがた野菜料理フェア期間中の、協賛料理店を昼食会場に組み入れたバスツアー商品の造成について、仙台市の旅行者への働きかけを実施(2コースが商品化)</li> <li>・「旬間カレンダー」によるやまがた野菜の入荷等の情報を毎月1回、旅館・ホテル・飲食店等に提供(51箇所)(本庁予算)</li> </ul>
6次産業化品の知名度向上・販路拡大支援事業	313 (632)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村山地域の農産物を利用した6次産業化品(加工品)を集めた「美味しむらやま」見本市を12月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により直前に開催中止(参加予定出展者21者、バイヤー22社)</li> <li>・見本市の出展者等を対象に事前勉強会「商品魅力アップセミナー」を9月に開催(参加者32人)</li> <li>・村山地域の6次産業化品を掲載したカタログ(1,000部)を作成し、見本市に参加予定であったバイヤーをはじめとした小売店、道の駅、飲食店等に配布(本庁予算)</li> </ul>
地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造事業	407 (440)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所と連携したHACCP講習会を開催(16回開催、参加者延べ約340人)</li> <li>・農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」の活用等による商品化支援</li> <li>・ホームページ「村山旬の市」を通じた情報発信(本庁予算)</li> </ul>
「園芸大国やまがた」を支える村山地域の野菜・花き産地強化事業	607 (611)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すいかのスマート農業普及に向けた実証、えだまめの早生品種の安定栽培技術の検討、なすの害虫防除、雑草抑制に関する実証、啓翁桜の早期落葉防止対策の実証等を実施(本庁予算)</li> </ul>

「むらやまの野菜」産地づくり推進事業	190 (360)	・やまがた野菜レシピ集を活用した料理教室の開催を支援（8回開催、参加者87人） ・セルリーの団地生産者に対し、個別指導や「セルリーだより」の発行等を実施（本庁予算）
地域園芸産地技術開発・支援事業	361 (389)	・いちご「おとめ心」について、3月（収穫開始時期）の奇形果軽減対策や6月まで草勢維持し連続収穫を可能とする肥培管理等の技術開発を実施（本庁予算）
むらやまの和牛評価向上事業	254 (300)	・地元産飼料を利用した特色ある和牛の評価向上研修会を開催（参加者26人） ・ソフトグレインサイレージの給与試行事業を実施（2戸） ・飼料用米を利用した和牛生産の事例集を作成・配布（約120部） （本庁予算）
計	2,876 (4,002)	

⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

K P I	西山杉素材生産量					
	基準値（平成30年度）： 48,032 m <sup>3</sup>					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000 m <sup>3</sup>	51,000 m <sup>3</sup>	52,000 m <sup>3</sup>	54,000 m <sup>3</sup>	55,000 m <sup>3</sup>
	実績値	29,417 m <sup>3</sup>				
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 76 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90 人	180 人	270 人	360 人	450 人
	実績値	32 人				
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;林業・木材産業の振興&gt;</p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械導入支援や林業事業者向けに機械のメンテナンス技術を高める研修会を実施し、西山杉の生産効率を上げることにより生産拡大の推進に取り組んだ。</li> <li>・次代を担う若者による意見交換会を4回開催し、企業間連携による地域材活用の試作品案を検討したことに加え、西山杉利活用推進コンソーシアムで協賛した山形ビエンナーレでは、オンライン開催により県内外からの多くの参加者に西山杉をPRすることができた。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西山杉の更なる生産拡大を推進するため、生産基盤の整備と作業効率の向上を図る。</li> <li>・地域材の活用を推進するため、高品質化に向けた研修会の開催や木材加工体制の整備に取り組む。</li> </ul>
--

#### <木育>

##### (評価)

- ・木育展示・体験ブースを増設して木育拠点施設（県民の森）の機能を強化するとともに、講師の派遣、木育用機材貸出等により木育体験機会の創出ができた。
- ・木育体験プログラムの開発・普及の促進については、木育推進協議会でプログラムの検討・検証を行うとともに、出前講座を通じて試行実績を積み、新たなプログラムを2つ開発した。

##### (見直しの方向性)

- ・木育拠点施設（県民の森）の機能をさらに拡充するとともに、市町の子育て支援施設等との連携により木育体験機会の創出・拡大を図っていく。
- ・木育プログラムの開発・普及の体制強化を図り、幅広い年齢層に対応した木育を推進する。

#### <特用林産物>

##### (評価)

- ・原木ナメコ、菌床きのこの研修会を行い、新規生産者への技術指導を行うことができた。
- ・きのこ料理コンクール入選作品のレシピの配布を行い、消費拡大に向けてPRすることができた。

##### (見直しの方向性)

- ・原木きのこ・山菜等の栽培技術研修会を開催しながら、栽培技術向上と生産振興に取り組む。
- ・山形県山菜・きのこ振興会のホームページで販売店や特用林産関連イベント情報を発信する。

#### <木質バイオマス>

##### (評価)

- ・木質バイオマス燃焼機器導入研修会の実施により、住宅設計者及び工務店向けに木質バイオマス利用の普及啓発をすることができた。
- ・上記の研修会参加者等からの協力を得てパンフレット配布を行い、木質バイオマス利用の意義やメリットについてPRすることができた。

##### (見直しの方向性)

- ・これまでの成果品であるパンフレット等を活用し、木質バイオマス利用の重要性について、引き続き普及啓発を行う。

#### <再生可能エネルギー>

##### (評価)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、実務担当者による連絡調整会議を书面開催し情報の共有を図った。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、3回開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で1回しか開催できなかった。また、新型コロナウイルス対策のため、オンラインで実施したが、配信音質の向上と参加者との双方向性に課題があった。

##### (見直しの方向性)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮のうえ、協議会の開催を検討し、管内市町等との情報の共有化や熱利用など分野別の導入可能性の検討を行う。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、オンラインでの実施など、新型コロナウイルスの感染防止を図りながら引き続き実施する。



## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
素材生産システムクリニック事業	170 (365)	森林組合を対象とした作業システムの現状分析や生産性向上・低コスト化の推進に関する研修会(参加者9人)及び林業関係者意見交換会(4回開催、参加者延べ33人)を開催(本庁予算)
むらやま版・木育推進事業	766 (780)	・木育拠点施設に木育展示・体験ブースを増設し木育機能を拡充 ・講師の派遣(3回実施、延べ5人派遣)、木育用機材の貸出等による木育体験機会の創出
むらやま版・木のある生活推進事業	256 (285)	・むらやま版・木育推進協議会を2回開催し、木育体験プログラムの検討・検証を実施 ・地域材を使った新たな木育体験プログラムの試行を3回実施
木質バイオマス燃料利用促進事業	847 (873)	家づくりネットワークと連携した木質バイオマス燃焼機器の普及啓発や燃焼機器の導入を検討している市町・企業等を対象とした研修会を開催(参加者18人)
計	2,039 (2,303)	

## 取組みの成果

## ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

K P I	東北中央自動車道 <sup>※1</sup> と山形自動車道 <sup>※2</sup> の年間日平均交通量 (※1 南陽高島～かみのやま温泉間) (※2 笹谷～関沢間)					
	基準値 (平成 30 年度) : 22,707 台/日 (※1 は山形上山～山形中央間)					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	26,500 台/日	27,000 台/日	27,500 台/日	28,000 台/日
	実績値	20,272 台/日				
進捗状況	その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)					
K P I	県境を越えた地域間交流 (山形県・宮城県) の新たな取組件数 (累計)					
	基準値 (平成 30 年度) : 4 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2 件	4 件	6 件	8 件	10 件
	実績値	2 件				
進捗状況	指標値どおりに推移					
K P I	山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数					
	基準値 (平成 30 年度) : 29 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
	実績値	0 人 (不実施)				
進捗状況	策定時を下回る					

※ 新型コロナウイルスの感染拡大による移動自粛の影響により、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

## 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・東北中央自動車道の開通効果や山形の魅力を掲載したPRボックスティッシュを隣県のサービスエリアや道の駅等に据え置き、交流拡大を図った。
- ・管内市町や各種団体からの相談に応じて団体間の調整を図り、新たな地域間交流が行われた。また、新聞等による取組みの周知を図った。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、県境を越えての研修会開催は困難であったため、山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等については不実施とした。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きPRボックスティッシュを隣県のサービスエリア等に据え置くことにより東北中央自動車道の開通効果等についてPRを行う。</li> <li>・コロナ禍においても、各種媒体を活用すること等により、各種団体の地域間交流の継続を図る。</li> <li>・災害時における自治体間の連携強化等を図るため、研修会等の開催時期や開催方法を見極めながら開催する。</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
交流拡大のための高速道路開通PR事業	509 (513)	東北中央自動車道のサービスエリアや県内外の道の駅等に、開通PRボックスティッシュを約1,800個据え置き、東北中央自動車道の開通効果等についてPRを実施
仙山交流連携推進事業	518 (635)	新たな地域間交流を創出するための取組みを実施 ・宮城県との連携による民間交流への協力 ・関山街道マップの作成 ・山形・仙台広域交流推進協議会への参画
計	1,027 (1,148)	

⑨ 安全・安心な地域づくりの推進

KPI	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 89.8%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	90.6%				
	進捗状況	概ね順調に推移				
KPI	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 8,200戸					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	9,500戸	9,700戸	9,900戸	10,100戸	10,300戸
	実績値	9,543戸				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;自主防災&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等の開催により地域の自主防災組織リーダーの育成等を図ることとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から事業の実施を見送った。</li> </ul>
---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度までの研修会や出前講座の実施、市町による地域への働きかけなどの結果、組織率が90.6%に向上した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町との連携や啓発活動により、新たな自主防災組織の結成や既存組織の実践力向上に向けた支援を継続して実施する。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、自主防災組織リーダー等を対象とした研修会等の事業を実施する。</li> </ul> <p>&lt;社会インフラ&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村山地域における土石流の危険性がある区域3箇所の施設整備を実施した。</li> <li>・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会は、新型コロナウイルス感染防止のため、県内で、かつ小規模に開催し技術力向上を図った。</li> <li>・官民連携による学生を対象とした研修会を開催し、VRを使用した最新技術の紹介等若者に建設業に興味を持ってもらえるようPRを行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県総合発展計画に基づき、土砂災害の危険性がある区域内の施設整備を計画どおりに進めるとともに、山形県河川・砂防情報システム等の活用により市町による適切な避難指示等の発令や住民の自主避難判断を支援する。</li> <li>・管内市町の土木技術力の向上に向けた研修会や学生を対象とした建設業に関する研修会については、新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら引き続き実施する。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】 (単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	37 (268)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会を開催(3回、参加者延べ26人)</li> <li>・学生を対象とした建設業に係る研修会を開催(参加者20人)</li> </ul>
計	37 (268)	

⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

K P I	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数					
	基準値(平成30年度): 73人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	67人				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・定期訪問や各種会議などにおいて、各市町の地域課題や広域連携に関するニーズなどを把握し、勉強会や研修会を開催した。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、勉強会をオンライン開催としたものの、開催回数が限られたこと等から参加者数が基準値を下回った。
- ・安全な除排雪作業を啓発するポスター・チラシを作成、配布したほか、新たに、特に事故が多い高齢者の見守り啓発チラシを作成し、重大事故の発生防止を図った。
- ・除雪ボランティアへの支援について、コロナ禍につきボランティアの中止が相次いだが、オンライン交流会を開催するなど、次年度以降のボランティアにつながるよう努めた。  
(見直しの方向性)
- ・引き続き各市町の地域課題や広域連携に関するニーズなどを丁寧に聞き取り、課題解決につながる研修会等を、開催時期や開催方法を見極めながら開催し、市町支援の強化を図る。
- ・雪害事故防止の取組みは、粘り強く継続して実施していく。
- ・除雪ボランティアについては、コロナ禍においても可能な限り開催できるよう、実施団体と新型コロナウイルス対策について検討していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山地域広域連携推進事業	1,783 (2,193)	
東南村山地域広域連携推進事業	99 (258)	広域にわたる地域課題解決に向け勉強会等を開催 ・村山地域移住施策勉強会(参加者24人) ・広域連携に係る「ふるさと教育」勉強会(参加者12人) ・地域づくり人材育成研修会(参加者31人)
西村山地域広域連携推進事業	1,186 (1,279)	西村山管内市町の共通課題をテーマとした勉強会を開催 ・人口減少社会における自治体経営(参加者17人) ・ローカルSDGs(参加者23人)  西村山管内市町と連携した課題解決に向けた事業を実施 ・西村山地域公共交通ワーキングチーム(3回開催) ・左沢高校におけるふるさと教育の実施(参加者65人)
北村山地域市町連携推進事業	498 (656)	「仙台となり村」として広域観光推進の取組みを実施 ・ホームページ・SNSを活用した北村山地域情報の発信 ・ホームページを活用した周遊観光クイズラリーの実施  若者定着・回帰促進に向けた取組みを実施 ・高校生を対象とした地元企業理解促進のための「企業探求セミナー」の開催(参加者133人) ・北村山地域の企業を対象とした採用力向上や魅力ある職場づくりに向けた「企業セミナー」の開催(参加者27アカウント)
村山地域・地域再生総合対策事業(再掲)	260 (410)	山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施(1地区)
地域雪対策事業	553 (573)	・安全な除排雪作業普及啓発ポスター(400部)及びチラシ(2,000部)を作成 ・除排雪作業中の高齢者の見守り啓発チラシを作成(11,000部) ・中高生向け除雪ボランティアの参加啓発パンフレットを作成(2,300部)

		・コロナ禍につき中止となった大学生除雪ボランティアについてオンライン交流会を開催（参加者 25 人）
計	2,596 (3,176)	